

宮城県公立高等学校

教育課程編成の手引

**V 主として専門学科において
開設される各教科**

【商業】

令和元年6月

宮 城 県 教 育 委 員 会
仙 台 市 教 育 委 員 会
石 巻 市 教 育 委 員 会

3 商業

(1) 改訂の趣旨及び要点

教科及び科目の目標については、産業界で必要とされる資質・能力を見据えて三つの柱に沿って整理し、育成を目指す資質・能力のうち、(1)には「知識及び技術」を、(2)には「思考力、判断力、表現力等」を、(3)には「学びに向かう力、人間性等」を示した。商業科の目標の主な改善点としては次の四点が挙げられる。

- イ 生徒や学校の実態、指導の内容に応じ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図り、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して資質・能力の育成を目指すようにすることから、「商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなど」を示した。また、商業科で育成を目指す人材像を「ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人」とし、そのような職業人として必要な資質・能力の育成を目指すことを示した。
- ロ ビジネスに関する個別の事実的な知識、一定の手順や段階を追って身に付く個別の技術のみならず、それらが相互に関連付けられるとともに、具体的なビジネスと結び付くなどした、ビジネスの様々な場面で役に立つ知識、技術などを身に付けるようにすることから、「商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする」ことを示した。
- ハ 唯一絶対の答えがないことの多い経済社会にあつて、地域産業をはじめとする経済社会が健全で持続的に発展する上での具体的な課題を発見し、単に利益だけを優先するのではなく、企業活動が社会に及ぼす影響などを踏まえ、科学的な根拠に基づいて工夫してよりよく解決する力を養うことから、「ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う」ことを示した。
- ニ 職業人に求められる倫理観などを育み、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を目指して主体的に学ぶ態度及び組織の一員として自己の役割を認識し、他者と積極的に関わるなどして、ビジネスの創造と発展に責任をもって取り組む態度を養うことから、「職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う」ことを示した。

(2) 教科の目標

関連する職業に従事する上で必要な資質・能力を育み、社会や産業を支える人材を育成してきた。今回の改訂では、こうしたことを踏まえ、商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力の育成を目指すことを教科の目標に示した。また、経済のグローバル化、情報技術の進歩など経済社会を取り巻く環境が大きく変化する中にあつて、必要とされる専門的な知識、技術などが変化するとともに、高度化してきていることから、育成を目指す資質・能力について、改めてビジネスで求められる資質・能力を見据えて三つの柱に沿って整理し、(1)には「知識及び技術」を、(2)には「思考力、判断力、表現力等」を、(3)には「学びに向かう力、人間性等」を示した。

(3) 教科の内容

従前と同様に20科目で構成している。科目の新設、整理統合、分離など改訂前の科目との関連については、次の表に示すとおりである。

新旧科目対照表

改訂	改訂前	備考
ビジネス基礎	ビジネス基礎	再構成 整理統合
課題研究	課題研究	
総合実践	総合実践	
ビジネス・コミュニケーション	ビジネス実務	
マーケティング	マーケティング	
	広告と販売促進	名称変更 新設
商品開発と流通	商品開発	
観光ビジネス		分離 整理統合 名称変更
ビジネス・マネジメント	ビジネス経済応用	
グローバル経済	ビジネス経済	
ビジネス法規	経済活動と法	
簿記	簿記	
財務会計Ⅰ	財務会計Ⅰ	名称変更 整理統合 再構成 分離
財務会計Ⅱ	財務会計Ⅱ	
原価計算	原価計算	
管理会計	管理会計	
情報処理	情報処理	
ソフトウェア活用	ビジネス情報	
プログラミング	プログラミング	
ネットワーク活用	電子商取引	
ネットワーク管理	ビジネス情報管理	

※ 標準単位数は、いずれの科目も2～4単位

(4) 科目の編成

平成21年改訂の学習指導要領に係る「高等学校学習指導要領解説商業編」においては、教科組織上の分野を、マーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野とし、原則履修科目である「ビジネス基礎」を教科の基礎的科目、「課題研究」、「総合実践」、「ビジネス実務」を総合的科目とするとともに、他16科目を四つの分野に分類し、各分野にそれぞれ位置付けていた。

今回の改訂では、ビジネスで必要とされる資質・能力を見据え、ビジネス経済分野をマネジメント分野に改めた。

各科目の位置付けについては、次の分野構成の表に示すとおりである。「ビジネス基礎」、「課題研究」、「総合実践」及び「ビジネス・コミュニケーション」については分野共通の科目とするとともに、その中の「ビジネス基礎」と「ビジネス・コミュニケーション」は基礎的科目、「課題研究」と「総合実践」は総合的科目とした。また、「マーケティング」、「商品開発と流通」、「観光ビジネス」についてはマーケティング分野、「ビジネス・マネジメント」、「グローバル経済」、「ビジネス法規」についてはマネジメント分野、「簿記」、「財務会計Ⅰ」、「財務会計Ⅱ」、「原価計算」、「管理会計」については会計分野、「情報処理」、「ソフトウェア活用」、「プログラミング」、「ネットワーク活用」、「ネットワーク管理」についてはビジネス情報分野の科目とした。

各分野においては、教科の目標に示す資質・能力を踏まえ、マーケティング分野では、効果的にマーケティングを展開する力及び顧客を理解し、マーケティングの考え方を踏まえてビジネスを展開する力、マネジメント分野では、経済社会の動向や法規などを踏まえて経営資源を最適に組み合わせてビジネスを展開する力、会計分野では、企業会計に関する法規と基準に基づき適正な会計処理を行い、利害関係者（ステークホルダー）に会計情報を提供する力及び会計情報をビジネスに効果的に活用する力、ビジネス情報分野では、適切な情報を提供する力及び情報や情報技術をビジネスに効果的に活用する力を育

成する。商業科においては、これらのビジネスを理解し、実践する力を育むことが大切である。あわせて、各分野を通して、職業人として必要な豊かな人間性、他者とコミュニケーションを図り協働する力などを育むことが大切である。

また、商業科に属する各科目はもとより、他の教科・科目をはじめ様々な学校教育活動と連携を図るとともに、地域や産業界、高等教育機関などと連携して、人材育成に取り組むことが重要である。

分野構成

分野	各分野の科目	分野共通の科目	
		基礎的科目	総合的科目
マーケティング分野	マーケティング 商品開発と流通 観光ビジネス	ビジネス基礎 * ビジネス・コミュニケーション	課題研究 * 総合実践
マネジメント分野	ビジネス・マネジメント グローバル経済 ビジネス法規		
会計分野	簿記 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 原価計算 管理会計		
ビジネス情報分野	情報処理 ソフトウェア活用 プログラミング ネットワーク活用 ネットワーク管理		

*は、商業に関する学科における原則履修科目を表す。

(5) 各教科の各科目

イ 分野共通の科目

(イ) 「ビジネス基礎」

ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な基礎的な資質・能力を育成することを主眼としたものであり、従前と同様に商業に関する学科における原則履修科目として位置付けている。

地域におけるビジネスの推進の必要性を踏まえ、身近な地域のビジネスに関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

(ロ) 「課題研究」

生徒の多様な実態に応じて個々の生徒の特性や進路希望などに即した教育活動を一層適切に進めるとともに、商業の各分野の学習で身に付けた知識、技術などを基に、ビジネスに関する課題を発見し、解決策を探究して創造的に解決するなど、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を一層高めることを主眼としたものであり、従前と同様に商業に関する学科における原則履修科目として位置付けている。

職業資格の取得については、職業資格に対する理解を深める視点から、職業資格を取得する意義、職業との関係などに関して探究する学習活動を取り入れるようにするなど改善を図った。

(ハ) 「総合実践」

実務に即した実践的・体験的な学習活動を通して、商業の各分野の学習で身に付けた知識、技術などを基に、ビジネスの実務における課題を発見し、創造的に解決するなど、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を一層高めることを

主眼としたものである。

ビジネスの実務に一層対応できるようにする視点から、地域や産業界等と連携して具体的な実務について理解を深める学習活動を取り入れるなど改善を図った。

(c) 「ビジネス・コミュニケーション」

グローバル化する経済社会において、組織の一員として協働し、ビジネスを展開する力が一層求められるようになってきている状況を踏まえ、ビジネスにおいて円滑にコミュニケーションを図るために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「ビジネス実務」の指導項目を再構成したものである。

ビジネスにおける思考の方法とコミュニケーションに関する指導項目及び日本と外国との文化と商慣習の違いに関する指導項目を取り入れるとともに、ビジネス英語に関する指導項目を生徒や地域の実態に応じて適切な外国語を扱うことができるようにするなど改善を図った。

ロ マーケティング分野の科目

(イ) 「マーケティング」

経済のグローバル化や顧客のニーズの多様化など市場環境が変化する中で、顧客満足の実現、顧客の創造、顧客価値の創造などマーケティングの考え方の広がりに対応して、効果的にマーケティングを展開するために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「マーケティング」と「広告と販売促進」の指導項目を整理して統合したものである。

従前の「広告と販売促進」の指導項目をプロモーション政策に整理し、マーケティングに関する一連の学習の中で扱うことができるようにするとともに、マーケティングに関する具体的な事例について多面的・多角的に分析し、考察や討論を行う学習活動を取り入れるなど改善を図った。

(ロ) 「商品開発と流通」

商品の開発と流通に関する知識、技術などを一体的に身に付け、流通を見据えて商品開発を行うとともに、商品の企画や事業計画を理解した上で流通を展開するために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「商品開発」の指導項目を改善し、科目の名称を改めたものである。

流通とプロモーションの動向・課題に関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

(ハ) 「観光ビジネス」

地域の活性化を担うよう、観光ビジネスについて実践的・体験的に理解し、国内に在住する観光客及び海外からの観光客を対象とした観光ビジネスを展開するために必要な資質・能力を育成する視点から新たに設けたものであり、観光資源と観光政策、観光ビジネスとマーケティング、観光ビジネスの展開と効果などの指導項目で構成した。

ハ マネジメント分野の科目

(イ) 「ビジネス・マネジメント」

ビジネスを取り巻く環境が変化する中で、企業活動が社会に及ぼす影響に責任をもち、経営資源を最適に組み合わせて適切にマネジメントを行うために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「ビジネス経済応用」の企業経営、ビジネスの創造などに関する指導項目を分離したものである。

人的資源、物的資源など経営資源のマネジメントに関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

(ロ) 「グローバル経済」

経済のグローバル化が進展する中で、企業活動が社会に及ぼす影響に責任をもち、地球規模で経済を俯瞰し、経済のグローバル化に適切に対応して直接的・間接的に他国と関わりをもってビジネスを展開するために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「ビジネス経済」の指導項目と「ビジネス経済応用」の経済に関する指導項目を整理して統合したものである。

人材や金融などのグローバル化の動向・課題、企業活動のグローバル化に関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

(ハ) 「ビジネス法規」

経済のグローバル化、規制緩和、情報化など経済環境が変化する中で、法規に基づいてビジネスを適切に展開するために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「経済活動と法」の指導項目を

改善し、科目の名称を改めたものである。

民法に関する指導項目を精選するとともに、労働者と情報の保護及び税に係る法規に関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

二 会計分野の科目

(イ) 「簿記」

企業において日常発生する取引について適正に記録するとともに、適正な財務諸表を作成するために必要な資質・能力を育成することを主眼としたものである。

コンピュータを活用した会計処理の普及に伴う実務の変化を踏まえ、仕訳帳の分割に関する指導項目を削除するとともに、扱う伝票の種類について入金、出金及び振替の三つとするほか、会計ソフトウェアの活用に関する指導項目を従前の「ビジネス実務」から移行するなど改善を図った。

(ロ) 「財務会計Ⅰ」

適切な会計情報を提供するとともに、効果的に活用するために必要な資質・能力を育成することを主眼としたものである。

株式会社の実務で必要とされる会計処理の内容を踏まえ、外貨建取引の会計処理に関する指導項目などを従前の「財務会計Ⅱ」から移行するとともに、社債の発行の会計処理、連結財務諸表の作成に関する指導項目などを「財務会計Ⅱ」に移行するなど改善を図った。

(ハ) 「財務会計Ⅱ」

「財務会計Ⅰ」の学習を基礎として、適切な会計情報を提供するとともに、効果的に活用するために必要な資質・能力を育成することを主眼としたものである。

株式会社の実務で必要とされる会計処理の内容を踏まえ、連結税効果会計に関する指導項目を取り入れるとともに、会計的側面から企業及び企業の経営判断を分析する力を育成するようにするなど改善を図った。

(ニ) 「原価計算」

適切な原価情報を提供するとともに、効果的に活用するために必要な資質・能力を育成することを主眼としたものである。

実務で必要とされる原価計算、会計処理などの内容を踏まえ、標準原価計算においてシングルプランによる記帳法に関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

(ホ) 「管理会計」

経営管理に有用な適切な会計情報を提供するとともに、効果的に活用するために必要な資質・能力を育成することを主眼としたものである。

実務で必要とされる経営管理などの内容を踏まえ、業績測定に関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

ホ ビジネス情報分野の科目

(イ) 「情報処理」

ビジネスに関する情報を収集・処理・分析して表現し、活用する一連の活動を、情報セキュリティの確保、知的財産の保護などに留意して行うなど、企業において情報を適切に扱うために必要な資質・能力を育成することを主眼としたものである。

情報を適切に表現し、活用できるようにする視点から、情報デザイン及び問題の発見と解決の方法に関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

(ロ) 「ソフトウェア活用」

企業活動においてソフトウェアを活用するために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「ビジネス情報」の指導項目を改善し、科目の名称を改めたものである。

ビジネス計算に関する指導項目を「ビジネス基礎」に移行するとともに、仕入・販売管理ソフトウェアとグループウェアの活用に関する指導項目を従前の「ビジネス実務」から移行するなど改善を図った。

(ハ) 「プログラミング」

プログラムと情報システムを開発する環境の多様化と携帯型情報通信機器の普及に対応するとともに、プログラムと情報システムの開発を一連の流れとして捉え、企業活動に有用なプログラムと情報システムを開発するために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「プログラミング」の指導項目と「ビジネス情報管理」の情報システムの開発に関する指導項目を整理して統合したものである。

情報システムの開発に関する指導項目を従前の「ビジネス情報管理」から移行するとともに、携帯型情報通信機器用ソフトウェアの開発環境の利用に関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

(ニ) 「ネットワーク活用」

情報技術の進歩に伴うビジネスの多様化とビジネスにおいてインターネットを活用することに伴う様々な課題に適切に対応し、インターネットを効果的に活用するとともに、インターネットを活用したビジネスの創造と活性化に取り組むために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「電子商取引」の指導項目を再構成したものである。

インターネットを活用したビジネスの創造に関する指導項目を取り入れるなど改善を図った。

(ホ) 「ネットワーク管理」

情報通信ネットワークの活用の拡大と情報セキュリティ管理の必要性の高まりに対応し、情報資産を共有し保護する環境を提供するために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「ビジネス情報管理」の情報通信ネットワークに関する指導項目を分離したものである。

人的対策、技術的対策など情報セキュリティ管理に関する指導項目を充実させるなど改善を図った。

(6) 指導計画の作成と内容の取扱い

イ 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

単元など内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力の育成に向けて、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにすること。その際、商業の見方・考え方を働かせ、企業活動に関する事象を捉え、専門的な知識、技術などを基にビジネスに対する理解を深めるとともに、ビジネスの振興策などを考案して地域や産業界等に提案し、意見や助言を踏まえて改善を図るなどの実践的・体験的な学習活動の充実を図ること。

ロ 原則履修科目

商業に関する各学科においては、「ビジネス基礎」及び「課題研究」を原則として全ての生徒に履修させること。

ハ 各科目の履修に関する配慮事項

「財務会計Ⅱ」については、「財務会計Ⅰ」を履修した後に履修させることを原則とすること。

ニ 地域や産業界等との連携・交流

地域や産業界等との連携・交流を通じた実践的な学習活動や就業体験活動を積極的に取り入れるとともに、社会人講師を積極的に活用するなどの工夫に努めること。

ホ 障害のある生徒などへの指導

障害のある生徒などについては、学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと。

ヘ 言語活動の充実

ビジネスに関する課題について、協働して分析、考察、討論を行い、解決策を考案し地域や産業界等に提案するなど言語活動の充実を図ること。

ト コンピュータや情報通信ネットワークなどの活用

コンピュータや情報通信ネットワークなどの活用を図り、学習の効果を高めるよう工夫すること。

チ 実験・実習の実施に当たっての配慮事項

実験・実習を行うに当たっては、施設・設備の安全管理に配慮し、学習環境を整えるとともに、事故防止の指導を徹底し、安全と衛生に十分留意するものとする。

(7) Q&A

Q 1 原則履修科目「ビジネス基礎」「課題研究」は、どの年次で履修させるのが望ましいか。

科目の性格やねらいなどからみて、商業に関する各学科においては、「ビジネス基礎」は入学年次で、「課題研究」は卒業年次で履修させることが望ましい。

Q 2 「商業の見方・考え方」とは何か。

企業活動に関する事象を、企業の社会的責任に着目して捉え、ビジネスの適切な展開と関連付けることを意味している。

Q 3 各科目における「科学的な根拠」とは何か。

経済や市場の動向、ビジネスに関する理論やデータ、ビジネスに関する成功事例や改善を要する事例などがある。

Q 4 商業の学習分野と関連する主な職業資格と指導する際に留意する点は何か。

旅行業務取扱管理者に関する資格、中小企業診断士、社会保険労務士などに関する資格、ファイナンシャル・プランナーに関する試験、公認会計士や税理士に関する資格、情報処理技術者に関する国家試験などが考えられる。生徒が自らの進路希望などに応じて適切な職業資格に関する課題を設定し、将来の職業を見通して更に専門的な学習を続けることにつながる学習活動を通して、専門性の高い職業人になることを目指した継続的な学習態度を養うことが大切である。なお、職業資格の取得やコンクールへの挑戦については、目的化しないよう留意して取り扱うことが重要であるとしている。